



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長

(氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	195,722	△1.6	19,167	17.4	17,309	20.9	10,358	29.9
22年3月期第2四半期	198,808	△4.5	16,333	△18.6	14,312	△23.2	7,976	△25.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.95	—
22年3月期第2四半期	13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	727,663	254,349	35.0	416.27
22年3月期	731,728	249,521	34.1	408.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 254,349百万円 22年3月期 249,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	394,200	△2.2	27,800	△7.2	24,100	△8.2	13,000	8.5	21.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 642,754,152株 22年3月期 642,754,152株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 31,728,249株 22年3月期 31,710,291株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 611,033,238株 22年3月期2Q 611,193,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
連結営業収益	198,808	195,722	△ 3,086	△ 1.6	403,247
連結営業利益	16,333	19,167	2,834	17.4	29,947
連結経常利益	14,312	17,309	2,997	20.9	26,264
連結四半期(当期)純利益	7,976	10,358	2,382	29.9	11,976
連結E B I T D A	33,664	36,221	2,557	7.6	65,819

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、不動産業、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減収となり、1,957億2千2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで増益となったことから191億6千7百万円（前年同期比17.4%増）、連結経常利益は173億9百万円（前年同期比20.9%増）、連結四半期純利益は103億5千8百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の増加により362億2千1百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

② 当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
			%			%
運輸業	64,377	64,069	△ 0.5	8,400	9,620	14.5
流通業	84,612	81,622	△ 3.5	2,123	2,545	19.9
不動産業	11,740	12,432	5.9	4,552	4,686	2.9
レジャー・サービス業	32,473	33,529	3.3	747	1,975	164.4
その他業	23,271	18,881	△ 18.9	1,052	307	△ 70.7
計	216,475	210,536	△ 2.7	16,875	19,136	13.4
連結修正	△ 17,666	△ 14,813	—	△ 542	31	—
連結	198,808	195,722	△ 1.6	16,333	19,167	17.4

(運輸業)

鉄道事業では、沿線の大学において学部の新設により生徒数が増加したものの、景気低迷の影響や猛暑による出控えなどにより旅客運輸収入が前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%減（うち定期1.1%減、定期外1.3%減）となりました。一方、バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は640億6千9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、鉄道事業の退職給付費用が減少したことなどにより96億2千万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(流通業)

百貨店業では、長引く個人消費の低迷などにより減収となりました。ストア業では、「キッチンコート」三鷹店を3月に、久我山店を9月にオープンしましたが、既存店の売上不振などにより減収となりました。また、書籍販売業では、主力店である「啓文堂書店」吉祥寺店の移転縮小の影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は816億2千2百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益はコスト削減等に努めた結果、25億4千5百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、昨年12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル(※)」などが寄与しましたが、「京王吉祥寺駅ビル」の建替えにともなう賃料収入の減などにより減収となりました。不動産販売業では、八王子みなみ野シティ土地の販売などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は124億3千2百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は46億8千6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(※)「新宿三和東洋ビル」は、複合商業施設にリニューアルし、新たに「京王フレンテ新宿3丁目」として、本年11月にグランドオープン予定です。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」の宿泊部門で客室単価が上昇したほか、「京王プレッソイン」でも客室稼働率が回復し、増収となりました。旅行業、広告代理業では、取扱高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は335億2千9百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は19億7千5百万円（前年同期比164.4%増）となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は188億8千1百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は3億7百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
輸 送 人 員	定 期	千 人	187,649	186,840	△ 0.4
	定期外	〃	134,721	133,438	△ 1.0
	計	〃	322,370	320,278	△ 0.6
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	17,142	16,961	△ 1.1
	定期外	〃	22,877	22,590	△ 1.3
	計	〃	40,019	39,552	△ 1.2

[業種別営業収益]

(単位:百万円)

	業 種 別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄 道 事 業	41,170	40,655	△ 1.3	81,500
	バ ス 事 業	14,499	14,915	2.9	28,104
	タ ク シ ー 業	6,120	5,982	△ 2.3	12,306
	そ の 他	1,137	1,087	△ 4.4	2,226
	外部顧客に対する営業収益	62,927	62,640	△ 0.5	124,137
	セグメント間取引	1,450	1,428	△ 1.5	2,962
	営 業 収 益	64,377	64,069	△ 0.5	127,099
	営 業 利 益	8,400	9,620	14.5	11,297
流 通 業	百 貨 店 業	46,144	44,889	△ 2.7	96,444
	ス ト ア 業	19,836	18,655	△ 6.0	38,306
	書 籍 販 売 業	5,781	5,382	△ 6.9	11,746
	駅 売 店 業	4,924	4,641	△ 5.8	9,463
	そ の 他	6,917	7,144	3.3	14,484
	外部顧客に対する営業収益	83,605	80,713	△ 3.5	170,445
	セグメント間取引	1,006	909	△ 9.7	2,010
	営 業 収 益	84,612	81,622	△ 3.5	172,455
営 業 利 益	2,123	2,545	19.9	4,736	
不 動 産 業	不 動 産 賃 貸 業	8,902	8,886	△ 0.2	18,048
	不 動 産 販 売 業	1,157	1,863	61.0	3,823
	そ の 他	521	651	24.8	1,161
	外部顧客に対する営業収益	10,582	11,400	7.7	23,033
	セグメント間取引	1,158	1,032	△ 10.9	2,296
	営 業 収 益	11,740	12,432	5.9	25,330
	営 業 利 益	4,552	4,686	2.9	9,136
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	ホ テ ル 業	16,340	16,863	3.2	34,156
	旅 行 業	8,704	9,341	7.3	16,021
	広 告 代 理 業	2,185	2,348	7.4	4,479
	そ の 他	3,253	3,155	△ 3.0	6,156
	外部顧客に対する営業収益	30,484	31,708	4.0	60,813
	セグメント間取引	1,988	1,820	△ 8.5	4,386
	営 業 収 益	32,473	33,529	3.3	65,200
営 業 利 益	747	1,975	164.4	2,777	
そ の 他 業	ビ ル 総 合 管 理 業	4,281	4,377	2.2	9,069
	車 両 整 備 業	2,552	2,564	0.5	6,631
	建 築 ・ 土 木 業	3,886	1,808	△ 53.5	8,126
	そ の 他	489	507	3.8	989
	外部顧客に対する営業収益	11,209	9,259	△ 17.4	24,817
	セグメント間取引	12,062	9,622	△ 20.2	34,283
	営 業 収 益	23,271	18,881	△ 18.9	59,100
営 業 利 益	1,052	307	△ 70.7	3,198	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	731,728	727,663	△ 4,065
負債	482,207	473,313	△ 8,894
純資産	249,521	254,349	4,828
負債及び純資産	731,728	727,663	△ 4,065

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業など設備投資の進捗による有形固定資産の増加がありましたが、投資有価証券の時価評価による減少などにより40億6千5百万円減少し7,276億6千3百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより、88億9千4百万円減少し4,733億1千3百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などがありましたが、連結四半期純利益の計上により48億2千8百万円増加し2,543億4千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,882	27,072	△ 1,810	54,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,259	△ 22,914	26,344	△ 91,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,217	△ 5,160	△ 16,378	20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	2	6
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,155	△ 997	8,158	△ 16,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	41,628	33,093	△ 8,535	34,090
有利子負債の四半期末(期末)残高	297,244	305,752	8,508	308,748

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加しましたが、法人税等の支払額の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ18億1千万円減少し270億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ263億4千4百万円減少し229億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、昨年8月に商業・ペーパーを発行したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ163億7千8百万円減少し51億6千万円の資金流出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は330億9千3百万円となりました。

また、有利子負債の当第2四半期連結会計期間末残高は3,057億5千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
			%	%
連結営業収益	3,950	3,942	△ 0.2	△ 2.2
連結営業利益	268	278	3.7	△ 7.2
連結経常利益	232	241	3.9	△ 8.2
連結当期純利益	125	130	4.0	8.5
連結E B I T D A	629	637	1.3	△ 3.2

(注) 1. 前回公表値は平成22年4月30日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
		%	%		%	%
運輸業	1,262	△ 0.5	△ 0.7	115	1.5	2.5
流通業	1,666	△ 0.0	△ 3.4	42	7.1	△ 10.5
不動産業	247	1.9	△ 2.1	81	1.6	△ 10.3
レジャー・サービス業	674	△ 1.7	3.5	32	6.2	17.7
その他業	525	△ 4.8	△ 11.1	14	3.3	△ 55.7
計	4,377	△ 0.9	△ 2.5	286	2.9	△ 7.9
連結修正	△ 435	—	—	△ 8	—	—
連結	3,942	△ 0.2	△ 2.2	278	3.7	△ 7.2

最近の業績動向および当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成22年4月30日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は3,942億円（前回公表値比0.2%減）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業はバス事業で増となるものの、鉄道事業の旅客運輸収入の減などにより1,262億円（前回公表値比0.5%減）、流通業はほぼ前回公表値どおりの1,666億円（前回公表値比0.0%減）、不動産業は247億円（前回公表値比1.9%増）、レジャー・サービス業は旅行業の減などにより674億円（前回公表値比1.7%減）、その他業は建築・土木業で完成工事高の減少などにより525億円（前回公表値比4.8%減）を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は、鉄道事業は修繕経費の増加などもあり減益となるものの、全社的な経費や投資の見直しなどローコスト経営の推進により278億円（前回公表値比3.7%増）、連結経常利益241億円（前回公表値比3.9%増）、連結当期純利益は130億円（前回公表値比4.0%増）を見込んでおります。また、連結E B I T D Aは637億円（前回公表値比1.3%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は426百万円減少しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,114	29,112
受取手形及び売掛金	26,765	31,839
商品及び製品	16,244	16,483
仕掛品	2,308	1,928
原材料及び貯蔵品	1,439	1,394
その他	14,045	11,634
貸倒引当金	△146	△142
流動資産合計	87,771	92,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,352	249,540
土地	165,762	164,888
建設仮勘定	101,191	87,264
その他（純額）	56,675	60,721
有形固定資産合計	566,982	562,414
無形固定資産	5,858	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	42,746	48,950
その他	24,673	22,175
貸倒引当金	△369	△400
投資その他の資産合計	67,050	70,725
固定資産合計	639,891	639,477
資産合計	727,663	731,728

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	17,361
短期借入金	50,852	49,588
未払法人税等	7,436	5,041
引当金	7,509	3,929
その他	88,019	96,055
流動負債合計	167,477	171,976
固定負債		
社債	127,962	127,672
長期借入金	126,064	130,501
退職給付引当金	23,442	23,963
その他	28,367	28,094
固定負債合計	305,835	310,231
負債合計	473,313	482,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,010
利益剰余金	169,407	160,882
自己株式	△19,153	△19,143
株主資本合計	251,287	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,062	6,748
評価・換算差額等合計	3,062	6,748
純資産合計	254,349	249,521
負債純資産合計	727,663	731,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	198,808	195,722
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	158,930	153,867
販売費及び一般管理費	23,544	22,687
営業費合計	182,475	176,554
営業利益	16,333	19,167
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	324	505
匿名組合投資利益	—	284
持分法による投資利益	16	90
雑収入	483	317
営業外収益合計	869	1,226
営業外費用		
支払利息	2,724	2,772
雑支出	166	312
営業外費用合計	2,890	3,084
経常利益	14,312	17,309
特別利益		
固定資産売却益	12	492
工事負担金等受入額	69	44
償却債権取立益	193	—
その他	44	209
特別利益合計	319	747
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395
退店補償金	119	270
固定資産除却損	256	204
固定資産圧縮損	69	44
固定資産売却損	29	21
減損損失	0	5
退職給付制度改定損	479	—
その他	46	37
特別損失合計	1,001	979
税金等調整前四半期純利益	13,630	17,077
法人税等	5,654	6,718
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,358
四半期純利益	7,976	10,358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,630	17,077
減価償却費	17,330	17,053
法人税等の支払額	△2,499	△4,335
その他	420	△2,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,882	27,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,847	△27,692
投資有価証券の取得による支出	△13,111	△7
工事負担金等受入による収入	3,989	4,162
その他	△290	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,259	△22,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	1,047
長期借入金の返済による支出	△6,736	△4,221
自己株式の取得による支出	△113	△12
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,993	—
配当金の支払額	△1,827	△1,827
その他	△146	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,217	△5,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,155	△997
現金及び現金同等物の期首残高	50,784	34,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,628	33,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） (単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	64,377	84,612	11,740	32,473	23,271	216,475	(17,666)	198,808
営業利益	8,400	2,123	4,552	747	1,052	16,875	(542)	16,333

(会計方針の変更)

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業収益はその他が688百万円増加し、営業利益はその他が45百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	64,069	81,622	12,432	33,529	18,881	210,536	△14,813	195,722
セグメント 利益	9,620	2,545	4,686	1,975	307	19,136	31	19,167

(注)1 セグメント利益の調整額31百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。